# 様式第１（第５条関係）

ＲＣＥＳＰＡ事業番号：

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代 表 理 事　　　岡本　光司　　　 殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度（　　　　）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）

交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）交付規程（令和７年３月２７日　地循社協第０７０３２７２号。以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容　（第１号事業）

 　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 金　　　　　　　　　円）

３　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

６　その他参考資料

注１　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表申請者が申請すること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　３　別紙１又は別紙２において補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

## 別紙１（「第１号事業」用）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業実施計画書

（第１号事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名（代表申請者） |  |
| 事業実施者（代表申請者） | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同申請者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜地域の状況＞ |
| ＊　貴団体の状況について、記入してください。＊　共同申請者がいる場合は、団体ごとに、記入してください。・　人口　…　（　　　　　　　　　人　）（　　　　　　　　　　　　時点）・　面積　…　（　　　　　　　　　k㎡　）（　　　　　　　　　　　　時点）* 申請団体所有公共施設数　…　（　　　　　　　施設）（　　　　　　　　　　　　時点）
* 財政力指数　…　（　　　　　　）

（令和5年度時点　<https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/toukei/02zaisei07_04000131.html>） |
| ＜地域の課題＞ |
| 　＊　現在地域が抱えている課題とその背景について、簡潔に記入してください。 |
| ＜脱炭素に向けた現状の取組＞ |
| 　＊　現在実施中の主な施策等について、簡潔に記入してください。 |
| ＜確認事項＞ |
| ＊　該当する場合は、□に「☑」を入れ、記入してください。　●補助対象とする事業の要件□　本事業は、2050年までの脱炭素社会を見据えて再エネ導入目標を策定する事業である。□　本事業は、区域全体又は各施策の目標達成に必要となる意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等を検討する事業である。　●地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定または改定　　地方公共団体実行計画（区域施策編）について未策定の場合□　補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に、本事業の取組の結果を反映させた地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定を完了させます。　　　　（策定完了予定時期　　　　　　　　：　　　　　年　　　　　月までに策定します。）　地方公共団体実行計画（区域施策編）について策定済の場合* 補助事業の完了日が属する年度の終了後２年以内に、本事業の取組の結果を反映させた地方公共団体実行計画（区域施策編）の改定を完了させます。

（現行の地方公共団体実行計画策定日：　　　　　年　　　　　月　　　　　日）　　　　（改定完了予定時期　　　　　　　　：　　　　　年　　　　　月までに改定します。）●環境省が主管する地域脱炭素実現に向けた人材育成のための各種セミナー等について□　脱炭素に資する知識の習得を図るために積極的に参加します。また、環境省から脱炭素に関するセミナーへの講師参加等の依頼があった場合は、協力します。　●脱炭素先行地域について※　脱炭素先行地域に選定されている場合は申請できません。□　選定されていない●重点対策加速化事業について※　重点対策加速化事業に採択されている場合は申請できません。□　採択されていない　●現在の貴団体の行政計画等における、政府実行計画に準ずる目標設定状況について□　設置可能な地方公共団体保有の建築物（敷地含む）の約50％以上に太陽光発電設備を設置すること　　を目指す。（該当する貴団体の行政計画等：　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに地方公共団体の新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。（該当する貴団体の行政計画等：　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とし、ストック（使　　用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車とする。（該当する貴団体の行政計画等：　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　既存設備を含めた地方公共団体全体のLED照明の導入割合を2030年度までに100％とする。（該当する貴団体の行政計画等：　　　　　　　　　　　　　　　　　）□　2030年までに地方公共団体で調達する電力の60％以上を再エネ電力とする。（該当する貴団体の行政計画等：　　　　　　　　　　　　　　　　　）* 地球温暖化対策推進法第21条に規定する「地方公共団体実行計画等」に関する記載及び本補助事業説明資料「計画づくり支援事業により地域脱炭素に取り組むにあたって」

URL：<https://rcespa.jp/wordpress/wp-content/uploads/keikakudukuri_hosokusetsumei1.pdf>を確認した。 |
| ＜事業の実施内容＞ |
| 次に掲げる項目（要件エ）Ⅰ～Ⅲのうち、実施する内容の□に「☑」を入れ、それぞれの実施内容を記入してください。 |
| □　Ⅰ　2050年までの脱炭素社会の実現及び地域のあるべき将来像の実現を見据えた再エネ導入並びにその他の脱炭素に資する目標の作成＊　必須項目 |
| ＊　現在の貴団体の考えを記入してください。・ゼロカーボン達成目標時期：　　　　　　年度＊　実施内容を具体的に記入してください。＊　ゼロカーボン達成時期までの目標であることが必要です。 |
| 　□　Ⅱ　作成した目標及び地域脱炭素を実現するために必要な政策及び重要な施策に関する構想の策定　　　　　＊　必須項目 |
| ＊　実施内容を具体的に記入してください。＊　以下５施策の内、本事業で検討を行う２つ以上の施策の□に「☑」を入れてください。□　①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電□　②地域共生・地域裨益型再エネの立地□　③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導□　④住宅・建築物の省エネ性能等の向上□　⑤ゼロカーボン・ドライブ※　なお、上記①～⑤以外の施策（例えば、都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進といった温室効果ガスの排出の量の削減等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項）を検討することを妨げるものではありません。 |
| 　□　Ⅲ　Ⅰ及びⅡの実現に向けた進捗管理のための指標及び体制構築の検討 |
| ＊　実施内容を具体的に記入してください。 |
| ＜事業の実施体制（見込み含む）＞ |
| ＊　本事業に参加するステークホルダーとその役割、体制や位置付け等を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください（ステークホルダーが今後担うべきと想定される役割等を含む）。＊　２者以上の事業者による共同申請の場合は、共同して申請するに至った理由も記入してください。＊　２者以上の事業者による共同申請の場合で代表申請者と共同申請者の役割分担が有る場合は記入してください。＊　２者以上の事業者による共同申請の場合で地方公共団体実行計画（区域施策編）をそれぞれ個別に策定する場合は、それぞれの具体的な計画を記入してください。 |
| ＜想定している目標及び計画策定後に脱炭素の推進に取り組む体制＞ |
| ＊　本事業終了後、地域脱炭素を推進していく（庁内体制を含めた）ステークホルダーとその役割、体制や位置付け、具体的な取組内容等を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください（ステークホルダーが今後担うべきと想定される役割等を含む）。＊　２者以上の事業者による共同申請の場合で代表申請者と共同申請者の役割分担が有る場合は記入してください。＊　２者以上の事業者による共同申請の場合で地方公共団体実行計画（区域施策編）をそれぞれ個別に策定する場合は、それぞれの具体的な計画を記入してください。 |
| ＜事業の実施計画・スケジュール＞ |
| ＊　本調査業務の完了実績報告書が完成するまでのスケジュールを記入してください。全体を通して、事業期間内において無理のないスケジューリング及び工程（補助金希望額を含む）を記入してください。＊　完了予定日（支払予定日）を明記してください。＊　本事業において複数年度での申請は採択の対象外となりますので注意してください。 |
| ＜事業実施関連事項について＞ |
| ＊　他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入してください。また当該事業がある場合については、その成果物の概要を添付してください。＊　本補助金と平行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。＊　特にない場合もその旨を記入してください。 |
| ＜国等の施策等への取組状況＞ |
| 　＊　該当する場合は、□に「☑」を入れてください。□　2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。（表明時期：　　年　　月　　日）　□　本事業の実施内容が地域再生計画に位置づけられている。（当該計画添付必須）　□　福島県及び福島県内の地方公共団体である。　□　バイオマス産業都市に選定されている。（URL：　　　　　　　　　　　　　）　□　デコ活応援団に参画している。（URL：　　　　　　　　　　　　　）　□　デコ活宣言を実施している。（URL：　　　　　　　　　　　　　） |
| ＜添付資料＞ |
| ＊　事業計画を説明するに当たって必要な書類を添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |
| (5)基準額採択通知に記載の基準額を記入 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×●/●（上限額８，０００千円） |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）　人件費　業務費　　報酬・給料・職員手当　　社会保険料　　賃金　　諸謝金　　会議費　　旅費　　印刷製本費　　通信運搬費　　手数料　　委託料　　使用料及賃借料　　消耗品費 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | ＊交付規程の別表第２に準拠し記載のこと。　（うち、消費税　　　　　円）【補助対象外経費】計　　　　円　（主な内訳を記載のこと） |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。